



絶好のチャンスをつえ、 日本のスタートアップエコシステム の地位の飛躍的向上を実現する

ディー・エヌ・エー会長

南場智子

なんば

ともこ

ス

スタートアップ先進国と日本のスタートアップエコシステムの差が拡大する中、2027年までにスタートアップの裾野を10倍にするとともに、最も成功するスタートアップのレベルも10倍に高める「10X10X」を実現するため、「スタートアップ躍進ビジョン」を2022年

3月に取りまとめた。政府としてもスタートアップを政策のトップアジェンダの一つに設定するとともに、躍進ビジョンを全面的に反映した形で2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。官民が足並みを揃え、目標に向かう本気の姿勢を打ち出したことは非常に大きな成果であった。

躍進ビジョンの公表以降、経団連が毎年行っているスタートアップ政策の進捗のレビューにおいて、裾野が着実に拡大していることは評価されている。しかし、高さには大きな変化は見られない。高さの引き上げの鍵はディープレックである。スタートアップを通じた高水準な研究の社会実装（Science to Startup）のパスの構築に向けて、特に必要なアクションに焦点を当てた

提言「Science to Startup」を2024年9月に取りまとめた。大学の研究からスタートアップや知的財産が生まれ、スタートアップの成長や知的財産のライセンスから利益が生まれ、利益が大学に循環し、潤った研究資金からまた新たな研究が生まれる Science to Startupの好循環を生み出すことでユニコーンになり得るディープレックスタートアップの量産が期待できる。

世界で最も優れたスタートアップエコシステムを有する米国が、トランプ大統領の関税政策や科学技術政策によって大きく揺らぎ、不透明感が高まっている。これをむしろ絶好のチャンスと捉え、日本は一貫してスタートアップ強化に取り組むことで、世界中から優秀な起業家や研究者、グローバル企業のアジアヘッドクォーター・研究所、グローバルVC（ベンチャーキャピタル）・アクセラレーターの資金を日本に呼び込み、世界における日本のエコシステムの相対的地位を飛躍的に向上させるべきである。そのために、経団連会員の皆さまのご指導・ご鞭撻をいただきながら全力を尽くしてまいる所存である。